令和元年度　大阪府社会教育委員会議読書部会 議事概要

日　時 令和元年11月５日（火）15時～16時

会　場 大阪府新別館北館　会議室兼防災活動スペース２

出席者 森本委員、中尾専門委員

欠席者　大平委員

議事（１）第４次大阪府子ども読書活動推進計画（仮称）策定のための調査について

議事（２）第４次大阪府子ども読書活動推進計画（仮称）策定の調査項目について

＜意見・質疑要旨＞

◆議事（１）第４次大阪府子ども読書活動推進計画（仮称）策定のための調査について

≪調査概要・対象・方法≫

（委員）　調査対象について、府立高等学校を27校に増やした理由は、高校生の読書の状況をより把握す

　　　　　　るためか。

（事務局）　今回の調査では、国の計画で、高校生の読書への関心が低下していると指摘があることや、前回調

　　　　　　査の回収率を反映させ、対象校を増やして、設定した。

　（委員）　国立の学校のように、教育委員会が所管していない学校の情報も把握できればよいと考える。

（事務局）　統計上の校数で考えると、０校で問題ないと考えるが、委員の意見を参考に、再度検討する。

◆議事（２）第４次大阪府子ども読書活動推進計画（仮称）策定の調査項目について

　≪調査項目≫

　（委員）　読書に漫画は含まれないのか。漫画は、日本の１つの文化なので、漫画＝単なる娯楽ではなく、漫

　　　　　　画を通じて、生きる力を育むことできるのではないか。

（事務局）　前回調査の際、読書の定義として、教科書、雑誌、漫画は含まないとしており、今回の調査でも漫

 画を含まないこととしているが、児童・生徒を対象とした調査の９番目の質問項目に、漫画や雑誌

　　　　　　を入れるか検討する。

　（委員）　調査の対象に小学５年生も含まれるのであれば、一斉読書という言葉は、馴染みはあるか。

（事務局）　朝読の方が子どもには馴染みのある言葉であるため、注釈をつける予定とする。

　（委員）　児童生徒対象調査の４番目の「１か月で何冊くらい本を読むか」という質問項目については、調査

　　　　　 を行う時期によって、本を読む冊数が異なるのではないか。

（事務局）　全国学校図書館協議会が毎年実施している学校読書調査では、「５月に何冊本を読んでいるか」とい

　　　　　 う質問項目があり、全国学力・学習状況調査では、「１日で何時間平均で本を読んでいるか」という

 質問項目がある。

　（委員）　子どもは本を読む時間がないのでは。「１日に何時間平均で本を読んでいるか」を質問されても、答

　　　　　 えることが難しいのではないか。

（事務局）　学校読書調査は、０～30分と回答する子どもが多い。そこで、普段読書をしている子どもに対し

　　　　　　て、本を読む時間帯を調査し、その結果を計画に反映できればと考えている。

　（委員）　児童生徒対象調査の10番目の質問項目について、読まない理由の選択肢として、「全く興味がない

　　　　　　」という項目を入れてはどうか。そもそも子どもの中には、読書をするという概念がないという人

　　　　　　もいるかもしれない。

（事務局）　選択肢に加えるかどうか検討する。

　（委員）　保護者対象調査の質問項目で、前回調査で質問している「あなたは、小学校入学前、小学校低学年

　　　　　　、小学校高学年時に、本を読むことが好きだったか」について、良い質問だと考えるが、これを今

　　　　　　回調査で削除するのは、把握した情報と子どもの読書活動の関連性がないためか。

（事務局）　保護者については関連性がつかめないことや、保護者の回答への負担を減らすという理由で、質問

　　　　　　項目からの削除を予定している。

　（委員）　保護者対象調査の５番目の質問項目について、対象は誰か。

（事務局）　子どもが対象で、施策や取組みなど実施する主語は様々で考えている。

　（委員） 選択肢に、「本の値段を安くする」はいらないのではないか。書店や流通、作家の事情を考えると

 本の値段を下げることで、本の質が下がっては困る。

（事務局）　検討していることとして、生活困窮家庭においては、読書をする上で、本の値段がハードルになっ

　　　　　　ているのではないのかと考える。本会議での委員の意見にもあったように、この回答の割合が高い

　　　　　　ようであれば、図書館の利用方法を周知するなどの取組みが必要と考えている。

　 （委員） 保健センターへの質問項目について、ブックスタートなどの取組みは公立図書館の職員が実施して

　　　　　　いる場合が多いため、公立図書館に質問した方が良いのではないか。

 （事務局） ブックスタートの質問は、公立図書館の質問項目に加えることを検討する。その場合は、保健セン

　　　　　　タ－への調査は必要がないため、取り止めを検討する。